

事例2-8 被災地での本社移転と産学連携による産業創出（宮城県石巻市）

- 1 被災地のニーズを直接すくい上げ、スピーディに事業化
- 2 被災地に本社移転し地域雇用拡大、地域人材育成を目指す
- 3 地元に蓄積された技術も活用し、大学との連携で新産業を創成

事業の全体工程と現況



事業主体 (株)ホットランド

プロジェクト規模 石巻市での新規雇用100名、養殖場建設予定地約7,260㎡

事業費 現地法人の資本金に1億円

(1)事業の概要

たこ焼き店「築地銀だこ」のほか、10業態、450店舗を全国展開する(株)ホットランドは、平成24年12月、宮城大学と包括連携協定を結び、人材育成や新産業の創出へ向けて取り組みを開始した。協定の内容は「真だこの養殖技術の確立」、「たこを原材料とした二次加工品の産業化」、「地場の食材を活用した食品の共同開発」「グローバルなフードビジネススペシャリストの育成」などだ。同社は社員の家族が被災したことをきっかけに、震災後すぐ石巻市に入り、炊き出しから始まるさまざまな支援を続けてきた。23年8月には市内に17台のトレーラーハウスを連ねた復興商店街「ホット横丁石巻」を立ち上げ、同年12月には、本社を群馬県桐生市から、同商店街隣接地に移転。従来中央区銀座の人材育成センターが受け持っていた人材育成機能の一部を移転し、社員を交代で派遣する。たこ焼き、焼きそば、パンなどの食べ物の店や、カラオケ店、イベントスペースなどを備えたホット横丁は被災者の憩いの場となったほか、雇用の創出という大きな役割を果たした。オープンに際し100名を雇用。多くは調理、サービス業未経験者だったため、本部スタッフ40名が現地に2カ月泊まり込んで研修を行い、無事オープンにこぎ着けたという。その後、震災前に勤務していた企業が復活したなどの理由で退職した者もあり、現在70名が社員として働いている。



ホット横丁石巻

このように同社は「本業を通じて被災地に貢献したい」と孤軍奮闘を続けてきた。経緯を知った宮城大学学長自らが協力を申し出たことが、このたびの協定のきっかけとなったという。同社と大学による取り組みは、25年4月からスタートする。宮城大学の仲立ちで、東北大学、東海大学の協力を得ることができたほか、養殖業や水産加工業など、地域に蓄積された知識やノウハウも新たな形で活用される。同社の商品の主要材料である真だこは近年の世界的な需要の増加を背景に、水揚げ量の減少や、品薄による価格上昇などが問題となっており、同社でも頭を痛めてきた。このたび世界初となる真だこの養殖が成功すれば、安定的な供給を見込むことができる。またオープン以来「復興商店街」として、被災者に笑顔と活力を提供してきたホット横丁には、新たに「人材育成の場」という一面が加わる。まずは同

社の研修施設としてスタートするが、将来的に広く門戸を開き、国内外で活動するフードスペシャリストや独立開業者を育成する研修センターとして開設する予定だ。

(2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

1 被災地のニーズを直接すくい上げ、スピーディに事業化

同社では震災後の3月末に社長以下スタッフが石巻市の避難所を訪問し、炊き出しを実施した。この経験から石巻市で店舗を開くアイデアが生まれ、全社で協議。4月には社内での合意が形成された。さらに取引先などの関連企業に声をかけて結成した「東北応援プロジェクト」決起集会を5月に開催。賛同した企業からの出資により、7月にホット横丁を立ち上げた。当初は被災企業からテナントを募集する予定だったが、「一人でも多く雇用してくれるほうがありがたい」という現地の要望に応え、1店舗に10人スタッフを採用する想定で、同社や賛同企業が経営する10店舗から成る横丁とした。このように、被災者と直接ふれあってニーズをすくい上げたほか、震災後4カ月（約100日）とスピーディに事業化したことで、被災地での雇用と憩いの場を求める切実な願いに即応した。



仮設団地での移動販売

2 被災地に本社移転し地域雇用拡大、地域人材育成を目指す

ホット横丁の運営のために地元から100人を雇用し、うち70人が今も同社で活躍中であるほか、1人は委託運営の形で独立してラーメン店を任されている。このように、ホット横丁は雇用創出や地域の人材育成に大きく貢献した。ただ、周囲にショッピングセンターなどが復活すれば、横丁の運営だけで安定した利益を継続的に得ることは難しい。そこでホットランド本社を横丁のそばに移転し、ホット横丁に研修センターとしての機能を持たせた。それまで銀座の研修施設で行っていた、調理やサービスなどの社員研修が同施設で行われるほか、将来的には、宮城大学と連携して行うフードビジネススペシャリストの育成にも活用される。

3 地に蓄積された技術も活用し、大学との連携で新産業を創成

一企業ではなしえない、新産業創出による地域活性化に、宮城大学との産学連携で取り組む。真だこの養殖については、3年の期間内に、卵の孵化、育成技術を確認する。東北大学や東海大学の研究者の協力を得るほか、地元の養殖業者とも連携する。なお、たこを育てるたこ壺には、同社が東京駅にオープンした「銀だこキッチン」で販売する「東京たこめし」の容器を全国の「築地銀だこ」店頭で回収し再利用するなど、話題づくりになる仕掛けも施されている。また、たこを原材料とした二次加工食品の産業化により、付加価値の高い商品づくりに取り組む。例えば、たこ焼きに使わない部分を活用しての練り物や、煮汁に含まれるタウリンを健康補助食品や医薬品に活用することなどが考えられている。

コラム：被災地に笑顔を広げた、熱々のたこ焼き

「食を通じて社会に貢献しよう」というのが、(株)ホットランド佐瀬守男社長の抱く企業理念であり、いつも社員に語る口癖でもある。全国の保育所や老人ホーム等の施設を実演販売車「銀だこカー」で訪問し、焼き立てのたこ焼きを食べてもらう取り組みを平成20年より続けてきた。震災後の避難所にいち早く駆けつけたのも、この銀だこカーだ。まわりに人が押し寄せて、車が立ち往生するぐらいの大盛況。避難所では配給の冷たい食事がほとんどなため、みんな熱々のたこ焼きを口にして、頬をほころばせた。「喜んでもらったのはよかったけれど、このまま引き上げていいんだらうか」。後ろ髪を引かれるように帰路についたが、頭のなかではすでに「石巻に店舗を開こう」というアイデアが浮かんでいた。「おいしいものを食べて、笑顔になってもらいたい」。そんな思いからスタートして、無我夢中でここまで来た。まだまだ困難は多いが、持ち前のアイデア力とフットワークの軽さを武器に、夢に向かって走り続けて行く。